

契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	特殊車両オンライン申請システムの機能追加に関する調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、社会情勢の変化に伴う規制緩和、審査の効率化、申請者の操作性の向上、及び取締強化などのニーズに応えるため、特殊車両オンライン申請システムの機能追加に関する調査検討を行い、システム改修のための機能要件書等を作成するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田 昭人 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 梅山 和成 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手町1-5-44 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島県広島市中区上八丁堀6-30 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎 正彦 香川県高松市サンポート3-33 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
契 約 年 月 日	平成25年7月9日
契 約 業 者 名	(株)建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥20,790,000円(税込み)
予 定 価 格	¥20,800,500円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、社会情勢の変化に伴う規制緩和、審査の効率化、申請者の操作性の向上、及び取締強化などのニーズに応えるため、特殊車両オンライン申請システムの機能追加に関する調査検討を行い、システム改修のための機能要件書等を作成するものである。 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験が必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、受注業者の選定を行った。 株式会社建設技術研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成25年7月10日
履 行 期 間 (至)	平成26年1月31日
備 考	適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。